

兵庫労働局発表 平成24年10月29日(月)

担	職業安定部職業安定課
	課長 中村 豊
	雇用情報官 松岡 哲史
当	電 話 078-367-0792

公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成24年10月）

～今後3ヶ月の業況見通しは製造業で悪化～

趣旨

景気は持ち直しの動きにやや鈍化が窺われ、雇用失業情勢においては依然として厳しい状況が続いており、中小企業を取り巻く状況も厳しく、その動向については注視する必要がある。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

（製造業85社、卸売・小売業27社、運輸業28社）

ヒアリングの実施日

平成24年10月1日～平成24年10月12日までの間に実施

ヒアリング結果

1. 業況・雇用調整等

□ 3ヶ月前と比較した現在の業況（前回調査 平成24年7月と対比）

【P4・6・8・10】

○ 「悪い」又は「多少悪い」と回答

・ 対象企業全体 36%（同水準）

・ 産業別

製造業 40%（34%） 6P悪化

卸・小売業 37%（33%） 4P悪化

運輸業 25%（43%） 18P改善

○「良い」又は「多少良い」と回答

・対象企業全体 13% (17%) 4P悪化

・産業別

製造業 13% (17%) 4P悪化

卸・小売業 11% (26%) 15P悪化

運輸業 14% (11%) 3P改善

○「良くも悪くもない」と回答

・対象企業全体 51% (47%)

・産業別

製造業 47% (49%)

卸・小売業 52% (41%)

運輸業 61% (46%)

※運輸業の改善が著しい

※製造業、卸・小売業は悪化

□今後3ヶ月後の業況見通し（前回調査 平成24年7月と対比）【P12】

○「良い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 19% (22%) 3P悪化

・産業別

製造業 14% (25%) 11P悪化

卸・小売業 37% (15%) 22P改善

運輸業 18% (21%) 3P悪化

○「悪い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 20% (16%) 4P悪化

・産業別

製造業 25% (19%) 6P悪化

卸・小売業 15% (11%) 4P悪化

運輸業 11% (14%) 3P改善

○「どちらとも言えない」と回答

・対象企業全体 61% (62%)

・産業別

製造業 61% (56%)

卸・小売業 48% (74%)

運輸業 71% (65%)

※製造業は悪化

※卸・小売業、運輸業は個々の企業毎に判断にバラツキがみられた

□今後の雇用調整について【P4】

93%の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答し、前回調査時（平成24年7月）の92%から1ポイント増加した。

□現在の雇用過不足感の状況（正社員）【P 5】

14%の企業が「過剰」と回答、前回調査時（平成24年7月）の11%から3ポイント上昇した。

一方、「不足」と回答した企業は23%で、前回調査時の15%から8ポイント上昇した。

※製造業、卸・小売業、運輸業すべてにおいて正社員の不足感上昇

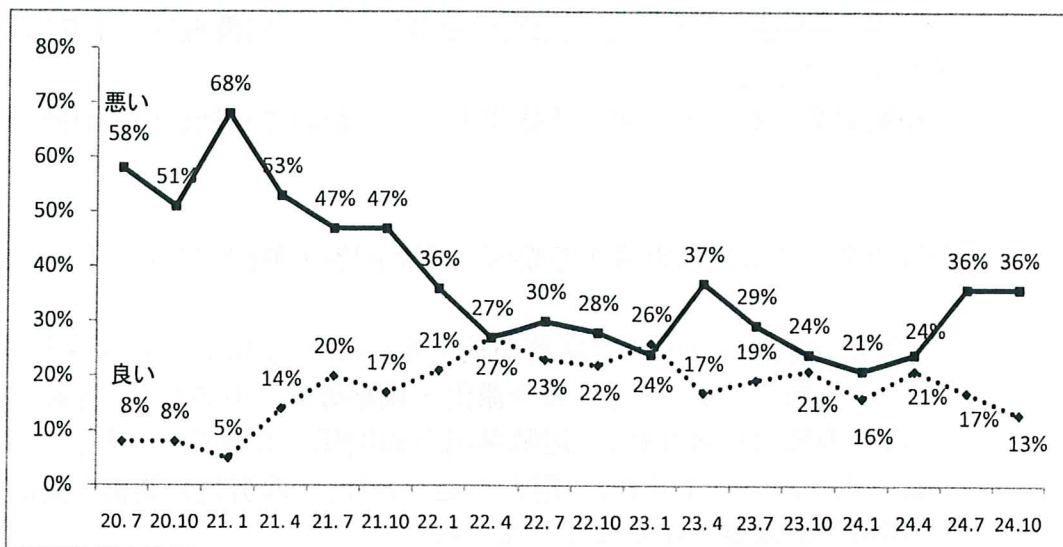
2. 今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答・無回答あり）【P 13】

企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」75社で、次いで、「競争激化・価格破壊」65社、「円高」42社、「海外の景気」30社、「近隣諸国との関係」29社となり、このほかには、「人口減少」16社、「電力不足」8社、「取引先の業績・動向」7社、「震災復興需要」4社などとなった。

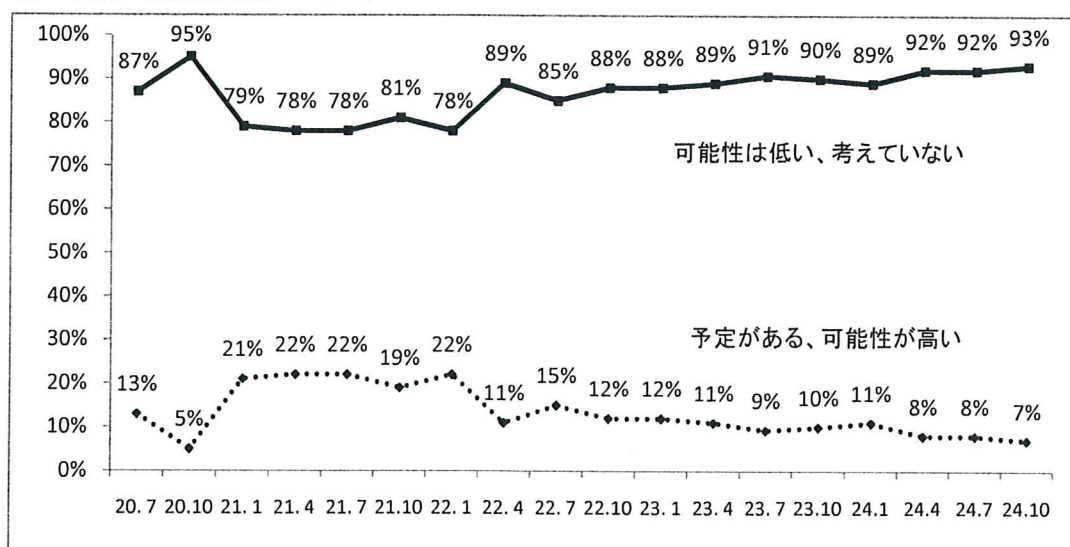
企業ヒアリング結果【兵庫】

(1)【全産業】

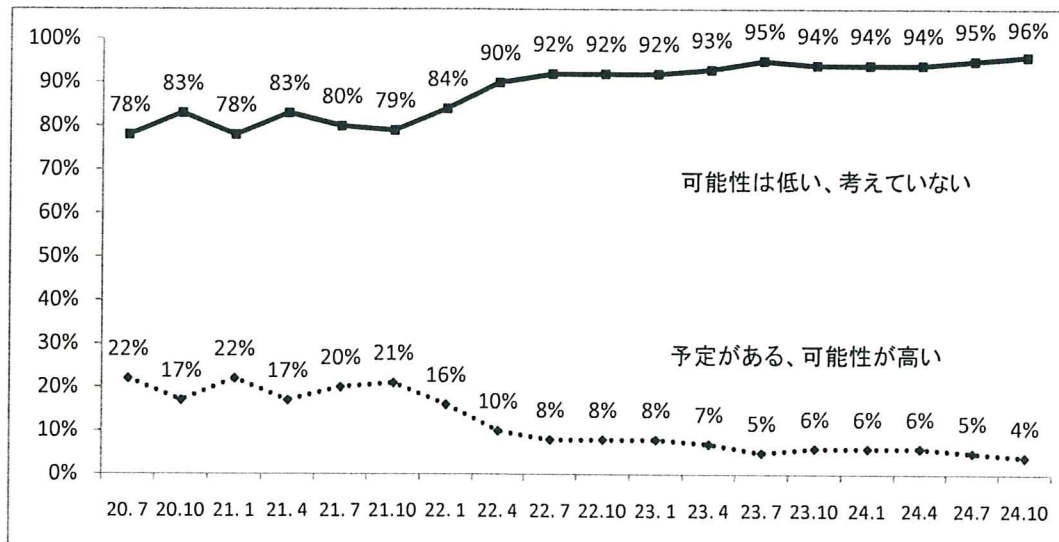
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



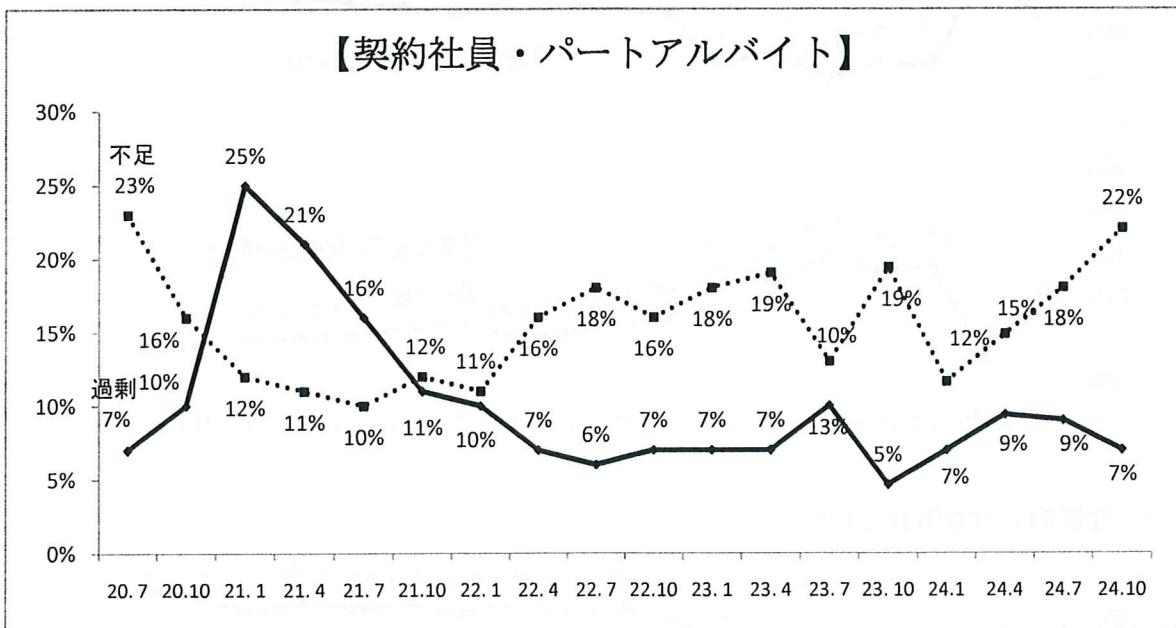
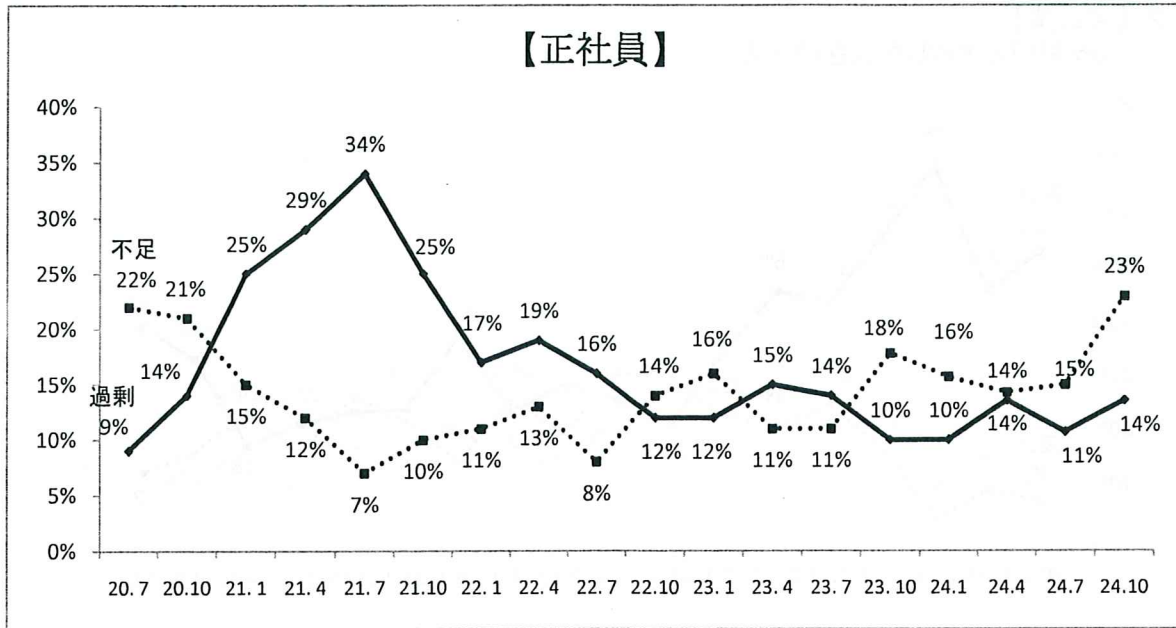
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

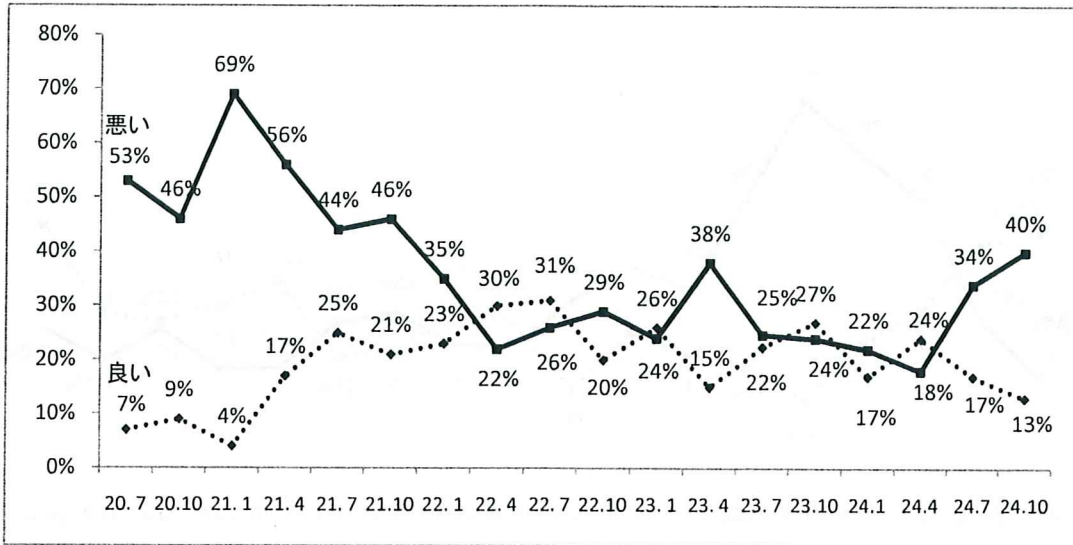


④ 現在の雇用過不足感の状況について

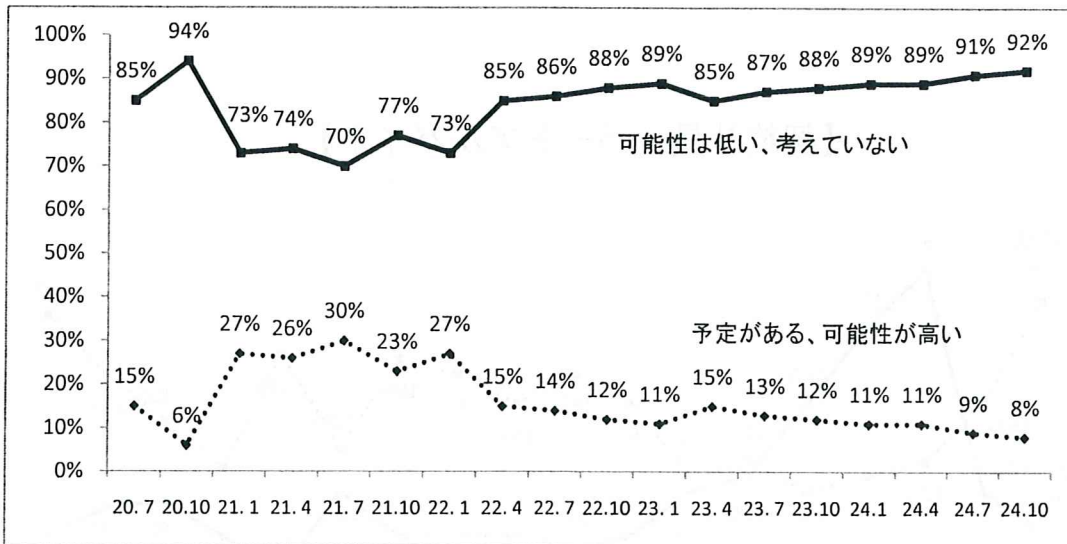


(2)【製造業】

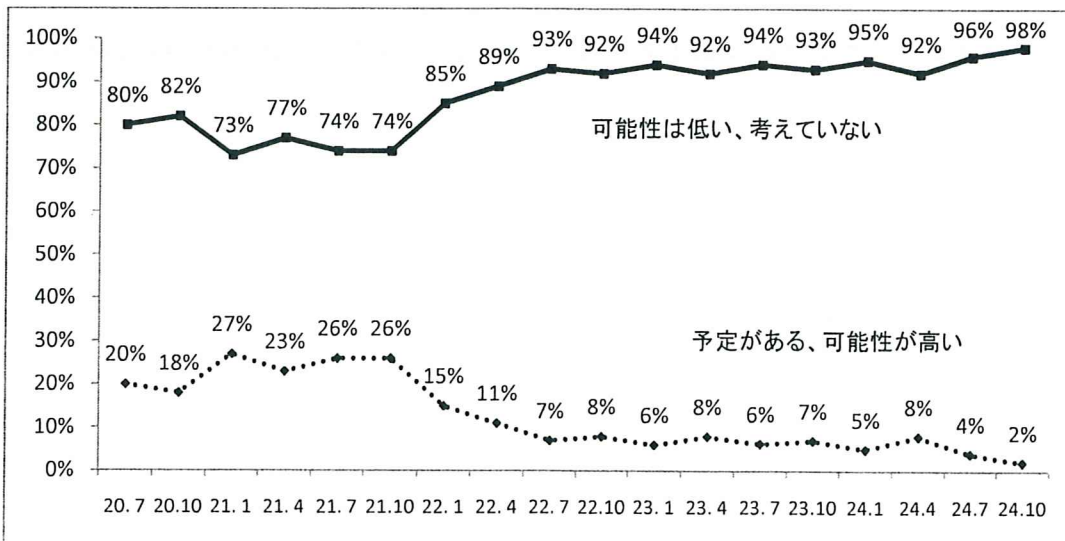
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



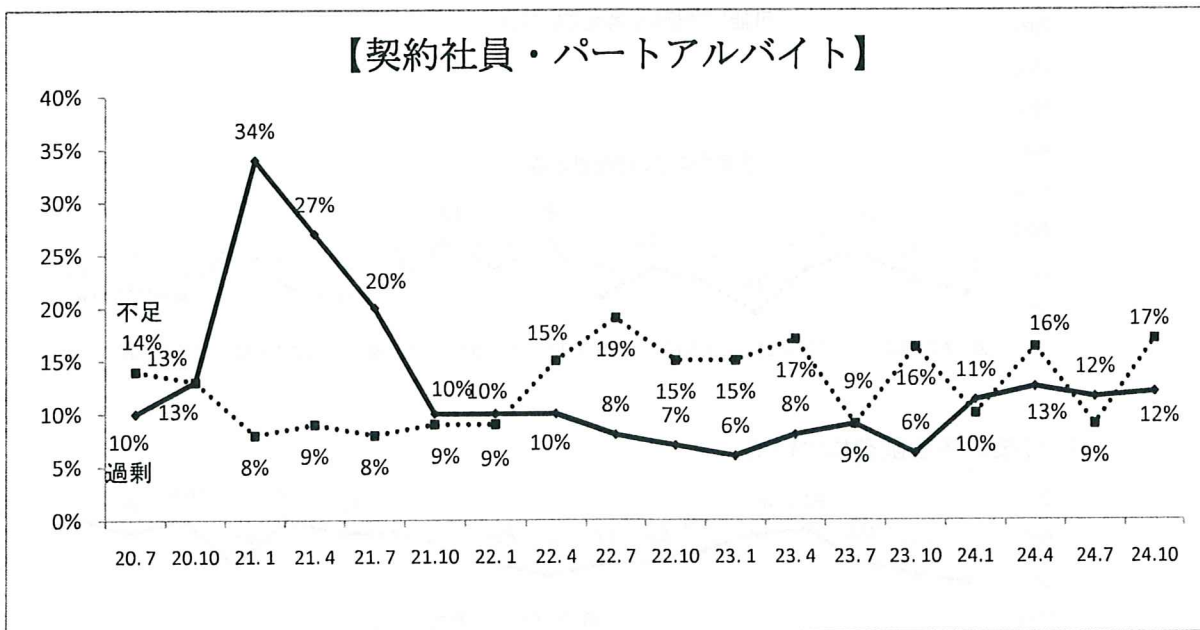
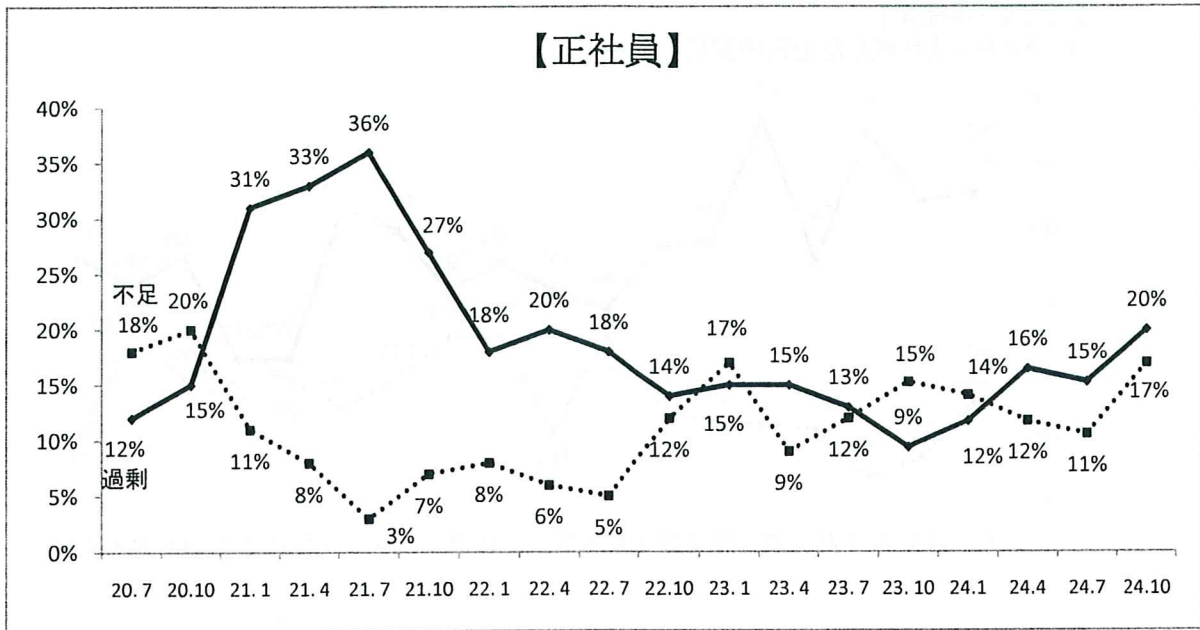
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

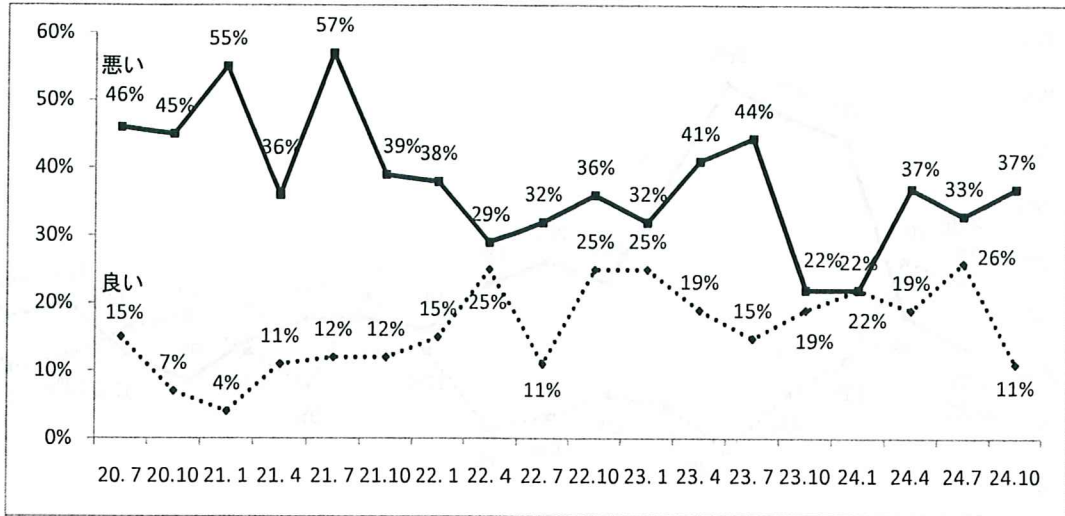


④ 現在の雇用過不足感の状況について

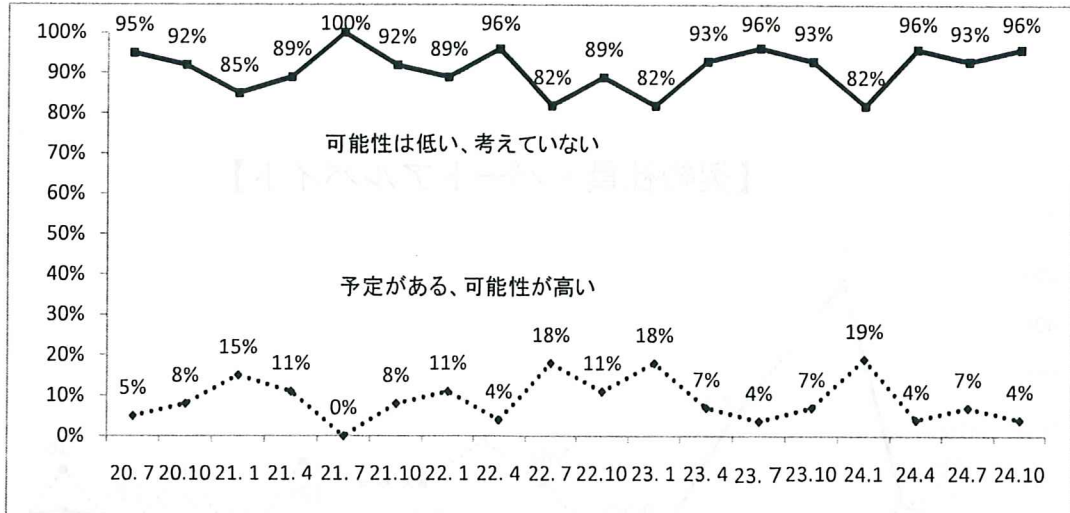


(3)【卸売・小売業】

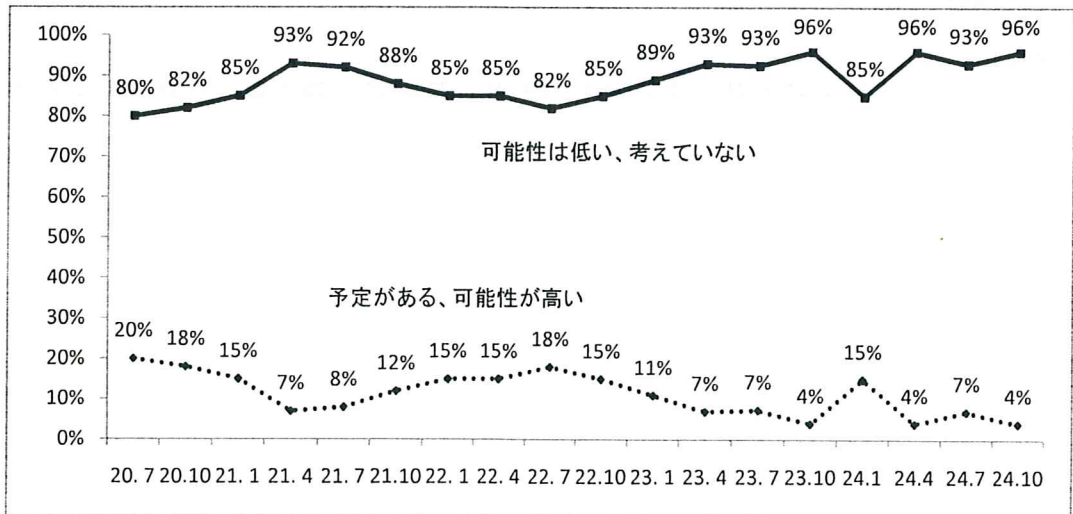
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



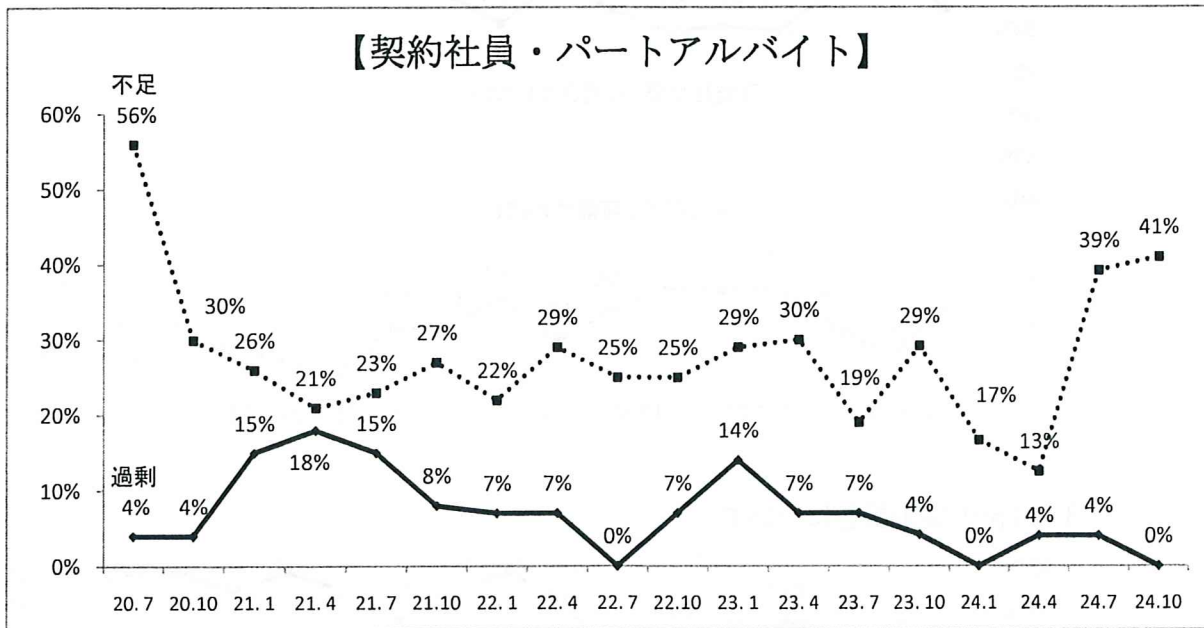
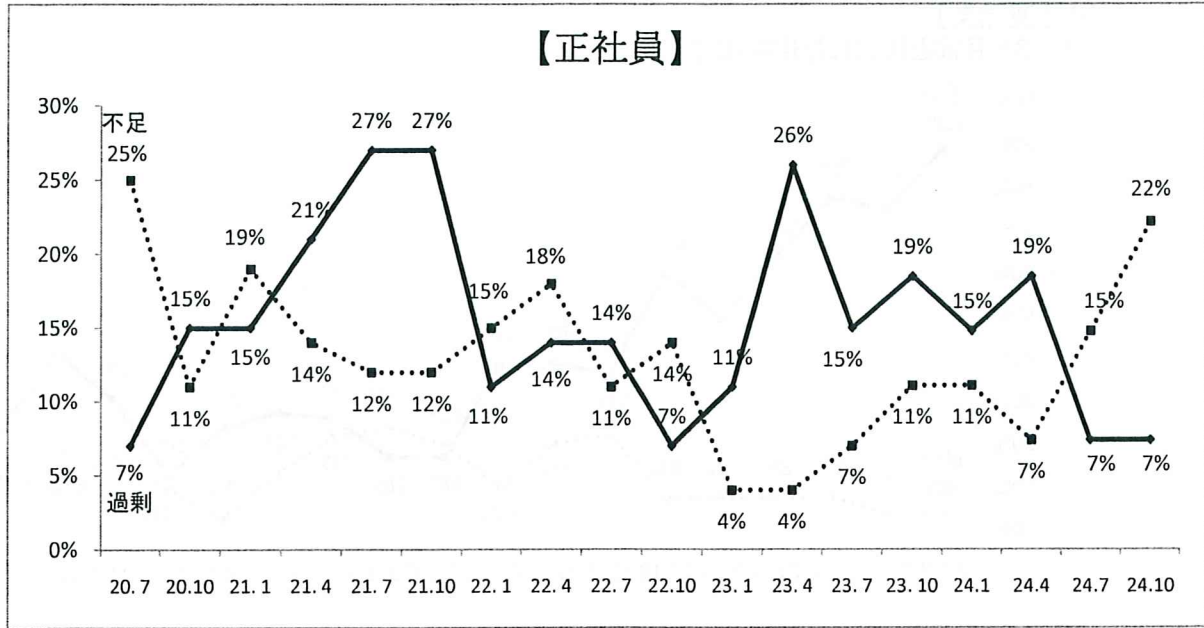
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

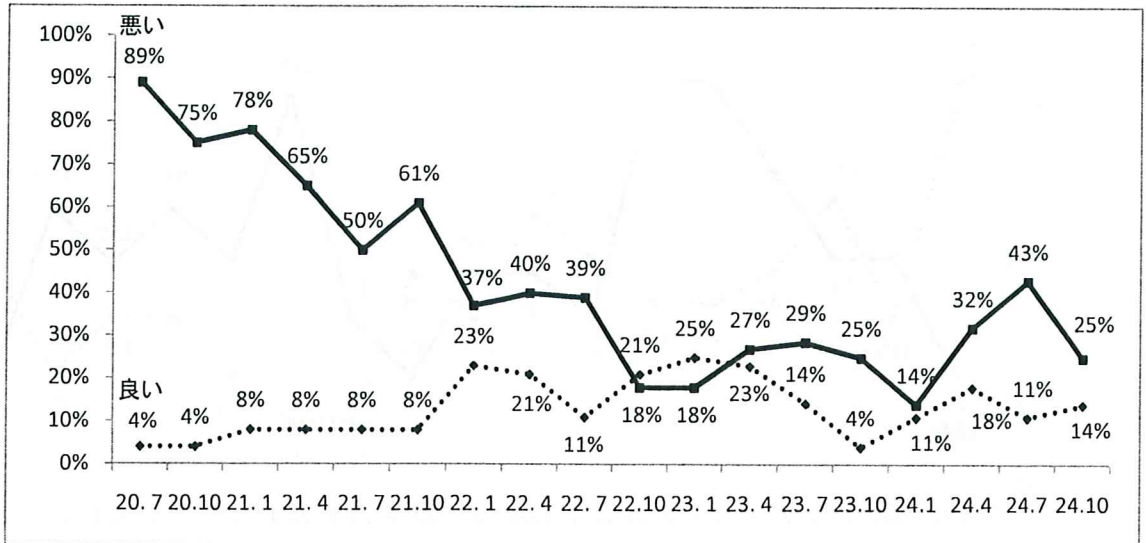


④ 現在の雇用過不足感の状況について

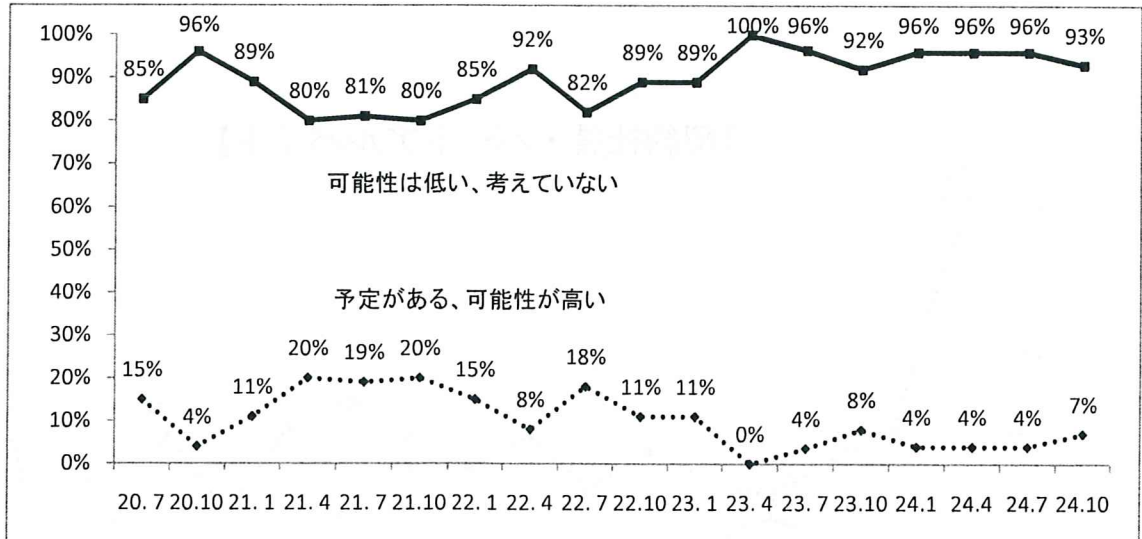


(4)【運輸業】

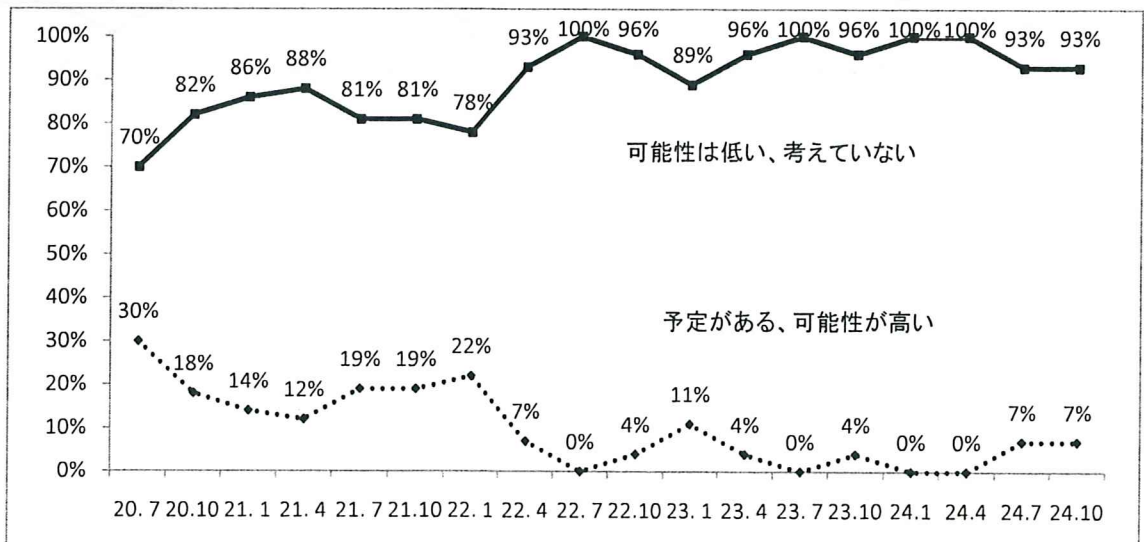
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



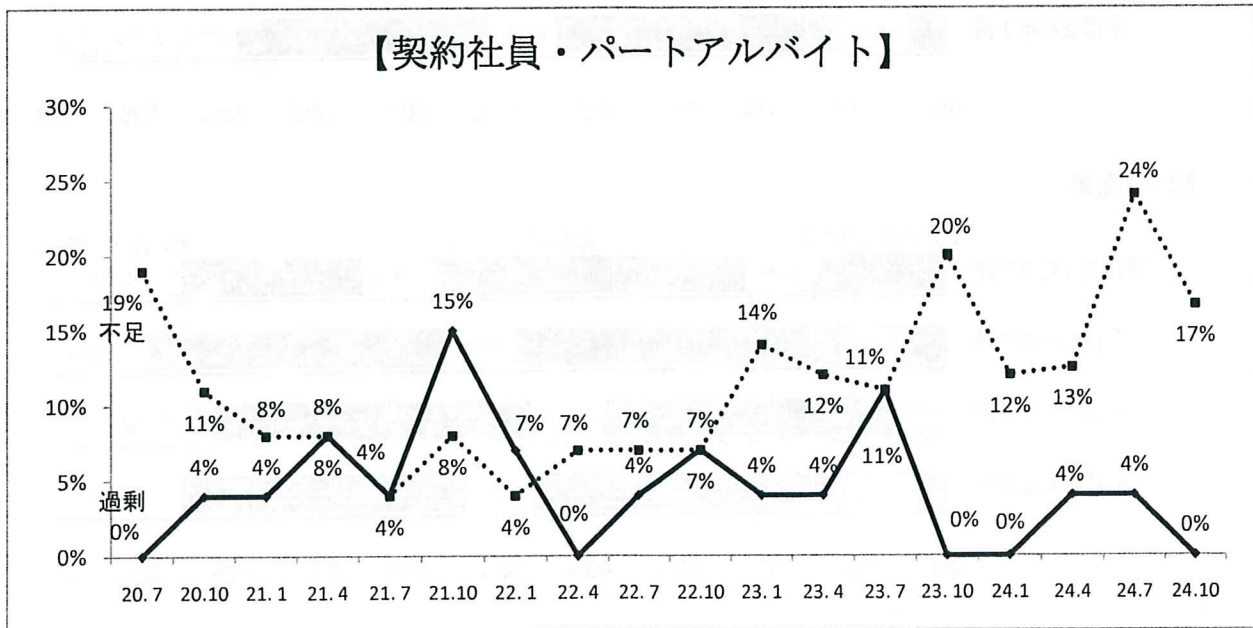
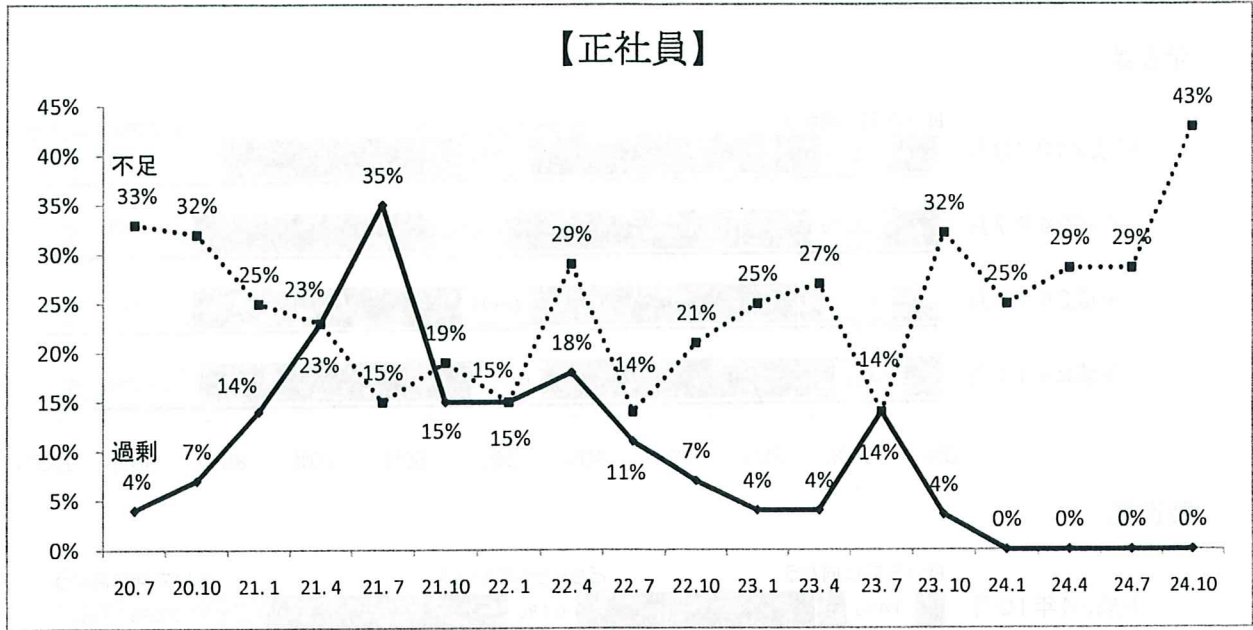
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について



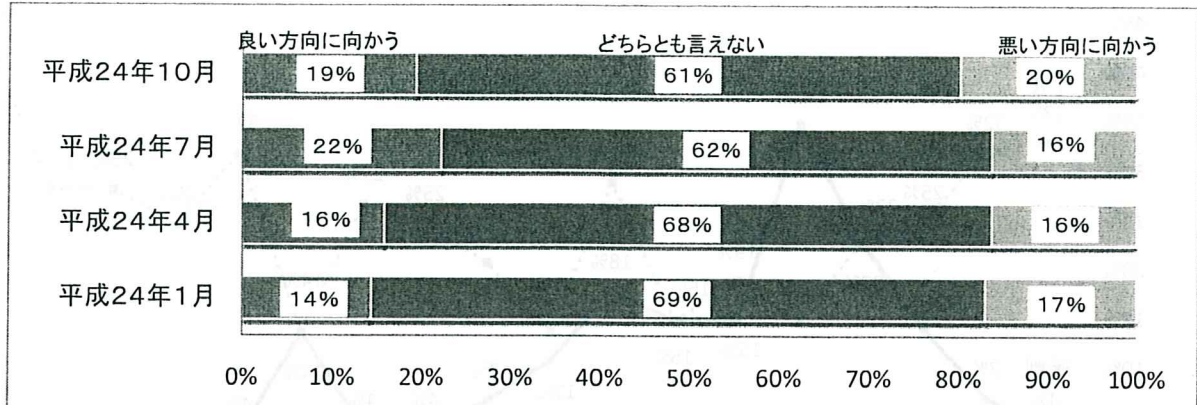
④ 現在の雇用過不足感の状況について



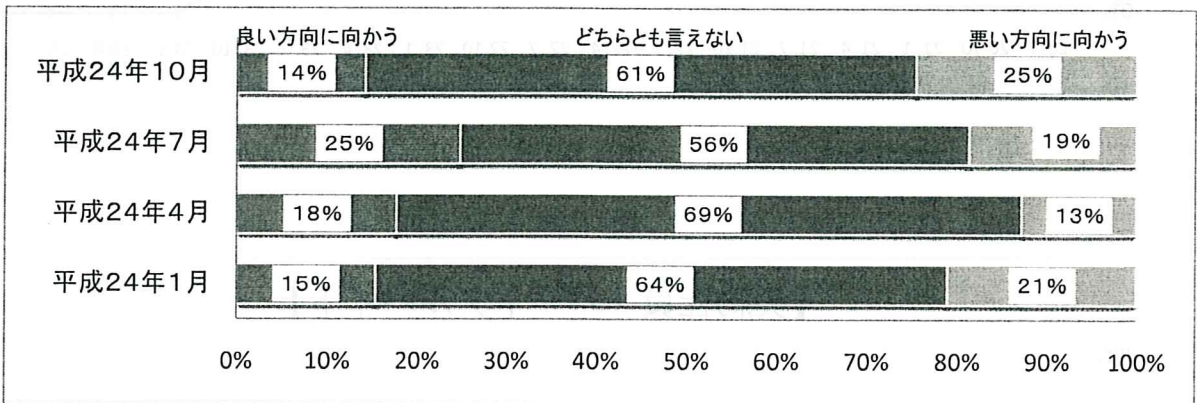
今後の業況

今後3ヶ月後の業況の見通し

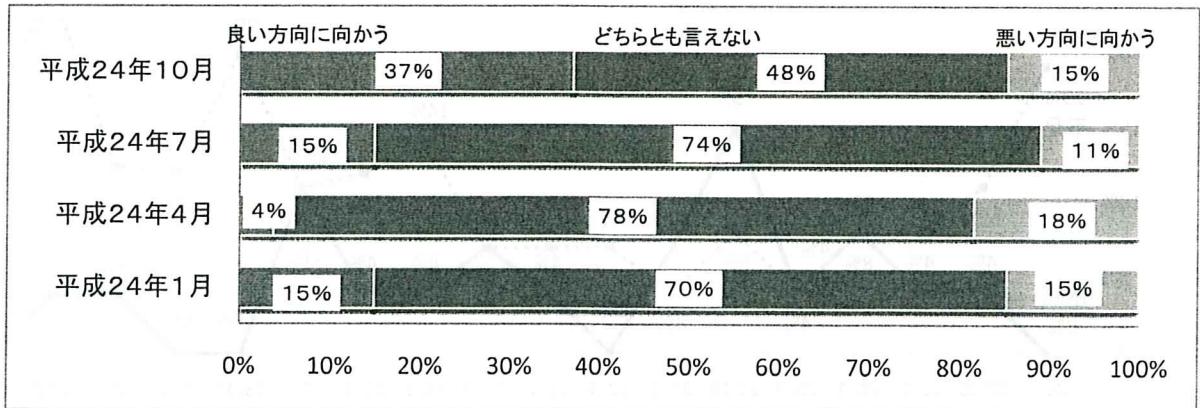
全産業



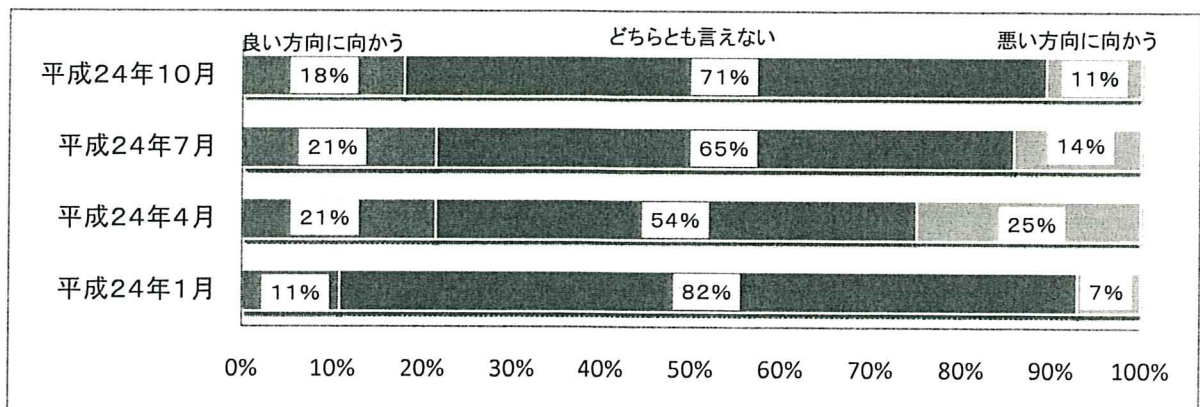
製造業



卸・小売業



運輸業



公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成24年10月）

調査対象業種	140社	割合
1 製造業	85社	60.7%
2 卸売業・小売業	27社	19.3%
3 運輸業	28社	20.0%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
回答企業数（無回答企業除く）	133	81	25	27
1 原油・原材料の価格	75	43	10	22
2 競争激化・価格破壊	65	36	17	12
3 円高	42	30	7	5
4 海外の景気	30	22	3	5
5 近隣諸国との関係	29	21	4	4
6 人口減少	16	3	9	4
7 電力不足	8	7	1	0
8 取引先の業績・動向	7	4	0	3
9 震災復興需要	4	3	0	1
10 国内の景気	3	1	1	1
11 風評被害	2	1	1	0
12 TPP加盟	1	1	0	0
13 その他	6	3	2	1

